

第30回宇宙開発委員会定例会議議事次第

- 1 前回議事要旨の確認
- 2 ロケット打上げ実験計画について
- 3 技術部会により指摘された問題点に対する対策の進捗状況について
- 4 国連宇宙空間平和利用委員会について
- 5 資源探査衛星について
- 6 その他

配布資料

委30-1 第29回宇宙開発委員会定例会議議事要旨

委30-2 国際連合総会における資源探査衛星に関する決議
について

-3 ロケット打上げ 李大

-4 " " 事業団

委30-1

第29回宇宙開発委員会定例会議議事要旨

1. 日時 昭和44年12月10日(水)
午前10時～12時
2. 場所 科学技術庁第2会議室
3. 議題 (1) 前回議事要旨の確認
(2) 技術部会第一分科会報告
(3) ロケット打上げ実験計画について
(4) 委員長談話について

4. 出席者 委員長代理 山 県 昌 夫
委 員 大 野 勝 三
委 員 吉 識 雅 夫
専門委員 佐 貫 亦 男

関係行政機関職員

- 科学技術庁研究調整局長 石 川 晃 夫
科学技術庁研究調整局宇宙開発参事官 加 藤 博 男
文部省大学学術局審議官 渡 谷 敬 三
東京大学宇宙航空研究所教授 玉 木 章 夫
" 齋 藤 成 文
通商産業省重工業局次長(代理:重工業局航空機武器課
渡 辺 正)
運輸省大臣官房参事官(代理:大臣官房副政策計画官
清 水 正 義)
気象庁総務部長(代理:気象研究所総務部研究業務課
中 村 繁)

- 海上保安庁総務部長(代理:総務部政務課 今 川 正)
郵政省電波監理局審議官(代理:電波監理局技術調査課
市 川 洋)
郵政省電波監理局無線通信部長(代理:電波監理局技術調査課
植 田 政 司)
建設省大臣官房技術参事官(代理:大臣官房技術調査室
中 村 六 郎)

事務局

- 科学技術庁研究調整局宇宙企画課長 堀之北 克 朗他

5. 配布資料

- 委29-1 第28回宇宙開発委員会定例会議議事要旨
委29-2 技術部会第一分科会報告
委29-3 委員長談話
委29-4 M-4S-1号機の打上げ延期について
委29-5 宇宙開発事業団昭和45年1～2月期ロケット打上げ
実験

6. 議事要旨

- (1) 前回議事要旨の確認

「第28回宇宙開発委員会定例会議議事要旨」が次のとおり
訂正のうえ確認された。

2頁上から14行目「定例会議」を「定例会議議事要旨」に訂正

(2) 技術部会第一分科会の報告について

技術部会第一分科会佐貫分科会長から配布資料「宇宙開発委員会技術部会第一分科会報告」について報告があつた。

次にこの報告書のとり扱いにつき、議論があつたのち、委員会は、これを「採択」することとした。

(3) M-4S-1号機の打上げ延期について

文部省大学学術局渋谷審議官から東京大学、宇宙航空研究所が昭和44年度に行なう予定であつたM-4S-1号機の打上げを昭和45年度に延期したいという申し入れおよびその理由について説明があつた。

委員会は、この申し入れにつき審議した結果、M-4S-1号機による科学衛星の打上げ延期をやむをえないものとして決定した。

なお、M-4S-1号機の打上げ時期をいつにするかは、計画部会において審議することとなつた。

(4) ロケット打上げ実験計画について

昭和45年1~2月期に打ち上げる予定のロケットについて、東京大学宇宙航空研究所玉木教授および斎藤教授、ならびに宇宙開発事業団ロケット部黒田総括開発部員からそれぞれ説明があつた。

○ 東京大学宇宙航空研究所関係ではL-4S-5号機のほかL-3H-6号機等の観測用ロケット4機、気象観測用3機の計8機の打上げを予定している。

○ 宇宙開発事業団ではLS-0-3号機およびJOR-3号機の打上げを予定している。

これに関して委員より次の意見が述べられた。

○ 技術部会第一分科会の報告においては、これらロケットの打上げにあつて履行すべき対策に関して意見を述べているが東京大学宇宙航空研究所および宇宙開発事業団の責任においてこれらの確認を行なうべきである。

これに対して、東京大学宇宙航空研究所および宇宙開発事業団から

○ 報告書で指適されている対策については万全を期したい。万一、地上試験等で予測しがたい問題が生じた場合委員会に相談をお願いする。

打上げは実施機関の責任において行ないたい。

(5) 委員長談話について

配布資料「ロケット打上げ実験の評価および次期の実験計画について(委員長談話)」について議論があり、一部修正のうえ了承された。

国際連合総会における資源
探査衛星に関する決議について
(参観)

地球資源探査衛星を行うに、その成果を後進国
に利用できるように会議し同じ訓練機関を作るこ
とを提案を行なった。

4月12日

科学技術庁参事室

Y. 提案を行なった。

1. 今回の総会についての参観

(4) 本年9月~10月に行なわれた国際無線通信諮
問委員会 (ITU 国際電気通信連合、下部機関)

(1) 宇宙空間平和利用委員会の科学技術
小委員会の第5会期において、宇宙機
材応用の推進に同じ報告を行なった。

2. 米国は「地球資源探査衛星に関する国際委員会
」の検討を進める、旨提案を行なったが、1国
はこれに反対した。

(2) 経済社会理事會決議1426 において、
天然資源の調査、利用の分野における各国

2. 今回の総会における参観

政府を交換する平等な役割を国連が続け
るべきことを求めた。

(1) 12月10日 日本側国連代表は米国側か
ら資源探査衛星に関する国連決議案の
賛同提案国として参加者打診した。

(3) ニカラガ大統領は本年9月国連演説にお
いて「米国は1970年代初期に本格的な地

(2) 12月12日 国連第1委員会(政治・安全保障
)において上記決議案の一部修正案が

を採択された。

共同研究国：アルゼンチン、フランス、イタリ、日本、
メキシコ、スウェーデン、英米。

賛成 94、反対 8、棄権 3、

(3) 12月16日の総会において、第1委員会からの
報告が承認され、資源探査分野に関する

決議案(別紙)が国連決議として採択された。

賛成 105、反対 9、棄権 3、

遠隔資源探査技術に関する国連決議
(1968年12月16日)の要約

1. 総会は、遠隔資源探査技術に関して経験を有する加盟国に対して、その経験を有していない他の加盟国にその経験を役立たせるよう要請すると共にこの分野について関心を持たせるよう勧奨することを要請する。
2. 総会は、開発途上国の強い関心と必要性を勘案し、遠隔資源探査技術から得られる利益を最大のものとするため、この技術およびその応用によつて得られたデータの解析における多くの問題についての探究に参加するよう加盟国へ要請する。
3. 総会は、遠隔資源探査技術の発展により国連の各機関のもつ目標・計画が大きく進展することとなるということについて、国連の各種機関の注意を喚起するよう、国連事務総長に対しご努力方を要請する。
4. 総会は、遠隔資源探査技術の開発・利用に関して、この新しい技術の実際的な利益が先進国および開発途上国にもたらされるように、国連組織においてより進んだ国際協力の可能性について検討が続けられるよう宇宙空間平和利用委員会に要請する。

UNITED NATIONS
GENERAL
ASSEMBLY



Distr.
LIMITED

A/C.1/L.509
11 December 1969

ORIGINAL: ENGLISH



Twenty-fourth session
FIRST COMMITTEE
Agenda item 28

INTERNATIONAL CO-OPERATION IN THE PEACEFUL USES OF OUTER
SPACE: REPORT OF THE COMMITTEE ON THE PEACEFUL
USES OF OUTER SPACE

Argentina, Mexico, Sweden, United Kingdom of Great Britain and
Northern Ireland and United States of America: draft resolution

The General Assembly,

Recalling its resolution 2453 (XXIII) of 20 December 1968,

Bearing in mind the Report of the Committee on the Peaceful Uses of Outer
Space, especially the recommendations of the Scientific and Technical Sub-
Committee at its sixth session with respect to the promotion of the applications
of space technology,

Recalling the Economic and Social Council resolution 1426 (XLVI) which
inter alia stated that "... international co-operation through the United Nations
should continue to play an important role in assisting the efforts of governments
in the field of investigation and utilization of agricultural natural resources...";

Aware of the urgent need for more complete understanding of man's
environment,

Recognizing that space technology may make a significant contribution to
this understanding,

Expressing the desire that earth resource survey satellite programmes be
available to produce information for the world community as a whole,

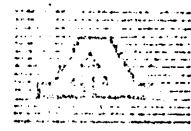
Wishing to encourage the study of earth resources survey programmes, including
those related to airborne-sensing techniques, and participation to the extent
feasible and practicable in their development;

1. Invites Member States with experience in the field of remote earth resources surveying to make such experience available to other Member States which do not have such experience and encourage them to become familiar with this field;

2. Invites Member States to join in exploring the various aspects involved in the analysis of data obtained through earth resources surveying techniques, its dissemination and application, so as to maximize the benefits to be obtained therefrom, taking into account the particular interests and needs of developing countries;

3. Invites the Secretary-General to bring this resolution to the attention of all organizations within the United Nations family of agencies whose objectives or programmes might be furthered by this developing technology;

4. Requests the Committee on the Peaceful Uses of Outer Space to continue its studies with regard to the possibilities of further international co-operation, in particular in the framework of the United Nations system, in connexion with the development and use of remote earth resources survey techniques so as to assure that as the practical benefits of this new technology are achieved, they are made available to both developed and developing countries.



UNITED NATIONS
GENERAL
ASSEMBLY



Distr.
LIMITED
A/C.1/L.509/AB.1
12 December 1969

ORIGINAL: ENGLISH

Twenty-fourth session
FIRST COMMITTEE
Agenda item 23

INTERNATIONAL CO-OPERATION IN THE PEACEFUL USES OF OUTER
SPACE: REPORT OF THE COMMITTEE ON THE PEACEFUL USES OF
OUTER SPACE

Argentina, Mexico, Sweden, United Kingdom of Great Britain
and Northern Ireland and United States of America:
draft resolution

Addendum

Add France, Italy and Japan to the list of sponsors of the draft resolution.